

e ラーニングサービス 利用規約

作成：2020 年 09 月 01 日

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、リックソフト株式会社（以下「当社」といいます。）がこのウェブサイト上で提供する e ラーニングサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。契約者と利用者の皆さま（以下「お客様」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、お客様と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんにかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の規定が前条の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第 2 条（利用登録）

1. サービスにおいては、登録希望者が本規約に同意の上、当社の定める方法によって利用登録を申請し、当社がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとします。
2. 当社は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - a. 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - b. 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
 - c. その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

第 3 条（ユーザーアカウントおよびパスワードの管理）

1. 当社はお客様が契約した本サービスのメニューに応じた数のユーザーアカウント、パスワードの振出を行います。
2. お客様は、本サービスのユーザーアカウントとパスワードについて厳重に管理するものとし、これらの漏えいや使用上の過誤等によりお客様に生じた損害について、リックソフトは一切責任を負いません。また、リックソフトは、ユーザーアカウントとパスワードの認証を行った後に行われた本サービスの利用行為については、すべてお客様による利用行為とみなすことができます。
3. ユーザーアカウント及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた

損害は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. お客様は、本サービスのユーザーアカウントとパスワードを第三者に譲渡、名義変更、売買、貸与または担保に供する等の行為をしてはなりません。ただし、お客様と同じ企業グループに属する会社（関係会社）やお客様の業務に従事する取引会社の従業員に対するユーザーアカウントとパスワードの貸与ならびに当該従業員の使用は、これに含まれません。

第4条（契約期間および更新）

1. 本サービスの契約期間は、お客様が申し込み時に指定された本サービスの利用開始日（以下「契約開始日」といいます。）から1年間とします。
2. 契約満了の3か月前に弊社より、契約満了の通知及び、契約継続に関する見積書兼注文書を送付させていただきます。
3. 契約期間満了までに発注が無い場合は、契約期間をもって本サービスの利用の停止をさせていただきます。

第5条（利用料金および支払方法）

1. 本サービスの利用の対価（以下「料金」といいます。）は、サービスプラン（以下「メニュー」といいます。）ごとに別途 HP（e-learning 販売価格）にて定めるとおりとします。
2. お客様は、本サービスの申込みに際して選択したメニューに対応する料金を、契約時に一括で支払うものとします。
3. 追加 ID オプションを契約のお客様は、そのオプションに紐づく元の契約（以下「主契約」といいます。）と同一の契約期間として契約を行います。その際、そのオプション契約の料金については、主契約の残期間の日数に応じて、日割りによる請求を行わせていただきます。なお、日割り計算したオプション料金は一括にて支払うものとします。
4. お客様は料金を利用申込書記載の条件に従い、銀行口座振込によりリックソフトに対して支払うものとします。なお、振込手数料はお客様のご負担となります。

第6条（本サービスの提供の停止等）

1. 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、お客様に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - a. 本サービスを提供するために利用しているプラットフォーム側の保守点検または更新を行う場合
 - b. 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - c. コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合

- d. その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 2. 当社に故意または重過失がある場合を除き、当社は本サービスの提供の停止または中断により、お客様または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第7条（各種コンテンツの使用条件）

- 1. お客様は次の各号に示す事項を遵守して、本サービスを利用するものとします。
 - a. 本サービス外で各種コンテンツを利用・使用することはできません。
 - b. 各種コンテンツの全て、または一部の複製・改変・改ざん、変換等を行ってはなりません。
 - c. 各種コンテンツに表示される著作権その他の権利の表示を除去・変更等してはなりません。
 - d. 各種コンテンツの全部または一部を第三者に販売・頒布・貸与・譲渡等してはなりません。
 - e. 各種コンテンツを、当社やそれぞれの権利者である第三者の権利を侵害する行為や公序良俗に反する行為等によって、権利を有する第三者との紛争が生じた場合は、お客様の自己責任によってこれを解決し、当社が被害を被った場合は当該お客様に損害賠償を請求できるものとします。
 - f. お客様は個人的かつ非商業的な目的にのみ各種コンテンツを利用・使用できるものとします。
 - g. 本サービスを通じて以外の方法で、各種コンテンツへの接続またはそれを試みてはなりません。
 - h. 各種コンテンツの内容・品質は、お客様がアクセスした時点で当社が合理的に提供可能な範囲のものとします。
- 2. 当社は、下記 a～c に記載するいずれについても保証するものではありません。
 - a. 本サービスの提供に不具合やエラーや障害が生じないこと。
 - b. 本サービスから得られる情報等が正確なものであること。
 - c. 本サービスを通じて入手できる役務、情報等がお客様の期待を満たすものであること。
- 3. お客様は、本サービス上で提供される情報について、その最新性、真実性、合法性、安全性、適切性、有用性、確実性等、本サービスによる効果一切等について何ら保証しないことを了承のうえ、自己の責任において本サービスを利用するものとします。万が一、当該情報に関して 何らかのトラブルが生じた場合にも、当社は何ら責任を負いません。ただし、当社の故意または重過失により当該トラブルが発生した場合は、この限りではありません。
- 4. 当社は、申込者およびお客様が第1項に掲げる行為を行ったと合理的に判断した場合、事前に通知することなく、ユーザーアカウントの停止および抹消、将来に渡った利用の

禁止等、当社が適切と判断した措置を行うことができるものとします。

第8条（著作権等）

1. 本サービスを通じて提供されるすべての文章、画像、映像、音声、プログラム等のコンテンツについての著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含みます。）等の知的財産権は当社または当該コンテンツ提供元に帰属するものであり、申込者およびお客様は、当社の事前の承諾なく、複製、転載等の使用をすることはできません。
2. 本条の規定に違反して紛争が生じた場合、申込者およびお客様は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社および第三者に一切の損害を与えないものとします。

第9条（利用制限および登録抹消）

1. 当社は、お客様が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、お客様に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはお客様としての登録を抹消することができるものとします。
 - a. 本規約のいずれかの条項に違反した場合。
 - b. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - c. 料金等の支払債務の不履行があった場合
 - d. 当社からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
 - e. その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第10条（退会）

1. お客様は、当社の定める退会手続により、本サービスから退会できるものとします。

第11条（保証の否認および免責事項）

1. 当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。
2. 当社は、本サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。
3. 当社は、当社の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為によりお客様に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社またはお客様が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。また、当社の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為によりお客様に生じた損害の賠償は、当該損害が発生した年にお客様から受領する年間費用を上限と

します。

4. 当社は、本サービスに関して、お客様と他のお客様または第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 12 条（損害賠償等）

1. お客様は、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、その損害を賠償する責任を負います。
2. お客様は、本サービスの料金の支払を怠った場合、支払期日の翌日から支払済みまで年 14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第 13 条（本サービス内容の変更等）

1. 該当製品のバージョンアップや不適切な説明内容の改善作業の際は、お客様に通知することなく、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 14 条（利用規約の変更）

1. リックソフトは、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。この場合、リックソフトの定める日より変更後の規約が適用されるものとします。
 - a. 本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき
 - b. 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 本規約の変更について、リックソフトはお客様にあらかじめ通知するものとし、通知手段はオンライン通知又は当社の選択する方法にて行う事とします。また、発信によりその通知の効力が生ずるものとし、お客様が登録されたメールアドレスの誤記入、担当者変更によるメールアドレスの更新漏れなど通知が到達しない場合であっても、変更後の本規約がリックソフトの定める日より適用されるものとします。

第 15 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとします。

第 16 条（通知または連絡）

1. お客様と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、お客様から、当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時にお客様へ到達したものとみなします。

第 17 条（地位の譲渡等）

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。
2. 当社は、本サービスに関する事業を第三者に譲渡（通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含みます。）した場合には、当該事業等の譲渡に伴い、本契約上の地位又は本契約に基づく権利義務を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様はかかる譲渡にあらかじめ同意するものとします。
3. 当社は、本サービスに係る業務の全部又は一部を第三者に委託することができます。

第 18 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様は、本サービスの申込時及び本サービスの利用期間中に、自ら、その役員、および使用人等（以下「お客様等」といいます。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力等」といいます。）でないことを表明し、保証するものとします。
2. リックソフトは、お客様等が以下の各号の一つに該当する場合、何らの催告なしに直ちにお客様のアカウントを無効にし、本サービスを解約させ、本サービス内のデータの削除をすることができます。
 - a. お客様等が反社会的勢力等であること、または反社会的勢力等であったことが判明した場合
 - b. お客様等が反社会的勢力等への資金提供を行う等反社会的勢力等と密接な交際がある場合、またはその活動を助長する行為を行った場合
 - c. 自らまたは第三者を利用して、リックソフトに対し暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合
 - d. 自らまたは第三者を利用して、リックソフトの名誉・信用を毀損し、または毀損するおそれのある行為を行った場合
 - e. その他前各号に準じる場合
3. リックソフトは、前項に起因してお客様等に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第 19 条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上